

第151期 報 告 書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

事 業 報 告
連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
連 結 計 算 書 類 に 係 る 会 計 監 査 報 告
計 算 書 類 に 係 る 会 計 監 査 報 告
監 査 役 会 の 監 査 報 告

オーミケンシ株式会社

事業報告 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や輸出関連企業を中心に収益の改善が見られるとともに、好調な欧米経済に支えられ、緩やかな回復基調が継続しています。一方で、中国を始めとする新興国経済の減速の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は繊維各部門において機能レーヨンの国内販売強化に取り組むとともに海外展開を図ってまいりました。全体的には当社及び中国の連結子会社については利益面においてプラスを確保いたしました。ブラジルの連結子会社は同国の政情不安・経済低迷の影響を受け、業績が大幅に悪化しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高13,140百万円(前年同期比13.3%減)となり、営業利益197百万円(前年同期比48.9%減)、経常損失208百万円(前年同期は経常利益63百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失102百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失667百万円)となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

〔繊維〕

繊維部門につきましては、レーヨン綿事業は前年同期に比べて利益面で改善が見られました。一方、ブラジルの連結子会社は同国の政情不安・経済低迷の影響を受け減収減益となりました。この結果、繊維部門全体では売上高は10,931百万円(前年同期比15.1%減)と減収となり、セグメント損失は315百万円(前年同期は111百万円のセグメント損失)となりました。

〔不動産〕

不動産部門につきましては、売上高1,526百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益1,158百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

〔その他〕

その他部門につきましては、売上高682百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント損失25百万円(前年同期は42百万円のセグメント損失)となりました。

<部門別売上の推移>

部 門	第150期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第151期 [当連結会計年度] (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前 期 比 増 減
織 維	12,879 百万円	10,931 百万円	△1,948 百万円
不 動 産	1,647	1,526	△121
そ の 他	629	682	53
合 計	15,156	13,140	△2,016

② 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は649百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

織維部門 加古川工場化繊設備の更新

織維部門 オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社の紡績設備の更新

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

織維部門 加古川工場化繊設備の更新

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より長期借入金3,112百万円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第148期 (平成25年3月期)	第149期 (平成26年3月期)	第150期 (平成27年3月期)	第151期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)
売 上 高 (百万円)	14,549	14,689	15,156	13,140
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	149	125	△667	△102
1株当たり当期純利益 (円)	0.47	0.18	△11.82	△1.90
総 資 産 (百万円)	31,008	30,957	29,350	29,102
純 資 産 (百万円)	9,087	9,089	8,261	5,899
1株当たり純資産額 (円)	65.05	64.83	52.47	73.20

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
オーミケンシソリューション株式会社	10百万円	100%	FAシステムの構築・ソフトウェア開発・ 不動産賃貸業
近絹（上海）商貿有限公司（中国）	50百万円	100%	繊維原料・繊維製品の卸売販売
オーミ・ド・ブラジルテキスタイル 株 式 会 社 （ ブラジル ）	26,347千リアル	70.8%	紡績糸の製造・販売

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、「人と地球と暮らしへのやさしさを追求」「収益性と企業価値の向上」の2つの目標を掲げ現在も継続しております。今後も環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、設備改造、研究開発体制の強化による高付加価値商品の開発、販売力の強化に向けて全社を挙げて取り組んでまいりました。

次期の見通しにつきましては、円高進行による国内経済の悪化等の懸念材料があり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、高付加価値商品の開発、販売力の強化に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

[繊維]

当社は繊維製品（レーヨン綿、紡績糸、編織物等）の製造・加工・販売を行っております。連結子会社であるオーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社は紡績糸の製造・販売を行っており、近絹（上海）商貿有限公司は繊維原料・繊維製品の卸売販売を行っております。

[不動産]

当社は不動産の賃貸、販売及び住宅の建築、販売を行っております。また連結子会社であるオーミケンシソリューション株式会社は不動産の賃貸等を行っております。

[その他]

当社は園芸事業を行っております。連結子会社であるオーミケンシソリューション株式会社は電子機器等の仕入れ及びソフトウェアの開発を行い、当社はそれらの販売を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	大 阪 府 大 阪 市	加 古 川 工 場	兵 庫 県 加 古 川 市
東 京 事 務 所	東 京 都 中 央 区		

② 子会社

会 社 名	所 在 地
オーミケンシソリューション株式会社	大 阪 府 大 阪 市
近 絹（上海）商貿有限公司	中 国
オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社	ブ ラ ジ ル

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
626名	290名減

(注) 使用人数が前期末と比べて290名減少しておりますが、その主な理由は、ブラジル連結子会社の事業の再構築によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	6,330百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,402百万円
株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行	703百万円
株 式 会 社 紀 陽 銀 行	690百万円
株 式 会 社 南 都 銀 行	546百万円

(注) 1. シンジケートローン契約を含めた個別の借入先ごとの借入残高を記載しております。
2. 株式会社三井住友銀行を引受先とする社債残高は、580百万円であります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

① 発行可能株式総数	普通株式	222,000,000株
	A種優先株式	11,000,000株
	B種優先株式	7,000,000株
② 発行済株式の総数	普通株式	66,024,594株
	A種優先株式	2,000,000株
	普通株式	4,929名
③ 株主数	A種優先株式	1名
④ 大株主（上位10名）		

株主名	持株数			持株比率
	普通株式	A種優先株式	合計	
東洋商事株式会社	5,673千株	2,000千株	7,673千株	11.28%
龍寶裕子	6,542	—	6,542	9.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,947	—	2,947	4.33
丸山三千夫	2,905	—	2,905	4.27
竹甚板硝子株式会社	2,100	—	2,100	3.08
太陽生命保険株式会社	2,000	—	2,000	2.94
日本証券金融株式会社	1,405	—	1,405	2.06
第一紡績株式会社	1,015	—	1,015	1.49
河合裕	918	—	918	1.35
東海東京証券株式会社	800	—	800	1.17

- (注) 1. A種優先株式は、当社定款の定めにより議決権を有しておりません。
 2. 平成27年9月10日付けで、B種優先株式の買い取り、消却を実施しております。
 3. 持株比率は自己株式（46,497株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	龍 寶 惟 男	
代表取締役社長	乙 村 誠	
代表取締役専務	石 原 美 秀	
取締役	奥 野 良 幸	東京統括
取締役	前 田 利 文	事業統括
取締役	中 田 邦 彦	営業統括
取締役	下 野 宏 一	東京販売部長
取締役	高 口 彰	加古川事業部長 兼 素材販売部長
取締役	安 田 正 太	三菱UFJリース株式会社社外監査役
常勤監査役	和 田 昇	
常勤監査役	大 迫 修 一	
監査役	崎 山 信 弘	
監査役	豊 田 智 郎	税理士
監査役	浅 田 美 津 子	一般社団法人日本リサーチ総合研究所員

- (注) 1. 取締役安田正太氏は、社外取締役であります。
2. 監査役崎山信弘、豊田智郎、浅田美津子の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役安田正太、監査役豊田智郎、浅田美津子の3氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役豊田智郎氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

該当事項はありません。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	9名	67百万円
監 査 役	5名	28百万円
合 計	14名	95百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額19百万円を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、昭和57年7月21日開催の第117回定時株主総会において年額144百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、昭和57年7月21日開催の第117回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。
5. 上記支給額のうち、社外役員4名に対する報酬等の総額は16百万円であります。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役安田正太氏は、三菱UFJリース株式会社の社外監査役であります。当社と三菱UFJリース株式会社との間にはリース契約等の取引関係があります。
- ・監査役浅田美津子氏は、一般社団法人日本リサーチ総合研究所員であります。当社と一般社団法人日本リサーチ総合研究所との間に特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

取締役会には、取締役安田正太氏は10回中10回、監査役崎山信弘氏は10回中10回、監査役豊田智郎氏は10回中10回、監査役浅田美津子氏は10回中10回それぞれ出席し、適宜質問し意見を述べております。

監査役会には、監査役崎山信弘氏は10回中10回、監査役豊田智郎氏は10回中10回、監査役浅田美津子氏は10回中10回出席し、意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役安田正太氏は、取締役会において、主に金融機関での経験及び他の企業の役員経験の専門的見地から、適宜質問し意見を述べております。

監査役崎山信弘氏は、取締役会及び監査役会において、金融機関での経験及び海外勤務経験の見地から、適宜質問し意見を述べております。

監査役豊田智郎氏は、取締役会及び監査役会において、税理士としての専門的見地から、適宜質問し意見を述べております。

監査役浅田美津子氏は、取締役会及び監査役会において、経済行政に携わった専門的見地から、適宜質問し意見を述べております。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称 永和監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業行動規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、内部統制担当部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に役職員教育等を行い、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として通報窓口を設置・運営する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をはじめとする社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。必要に応じて取締役及び監査役は、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの規定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は内部統制担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全体的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

⑤ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度の子会社への適用、及び当社の内部監査室にて子会社の業務監査を実施する。

- ⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室を補助すべき使用人として指名することができる。監査役より指名され監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事評価及び異動については事前に監査役の意見を聴取し決定する。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正行為や法令ならびに定款違反行為を認知した場合の他、経営に係る重要な決定事項、重要な会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を法令及び「監査役会規則」ならびに「監査役監査基準」等の社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営に係る重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。また監査役は「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ち監査効率、監査成果の達成を図る。

- ⑨ 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、内部統制システムの整備を行い、取締役会において継続的に経営上のリスクについて検討をしております。また、必要に応じ業務フローの見直しを実施し、内部統制システムの実効性を向上させるよう努めています。

内部監査室は「内部統制基本方針」に従い各部門の業務監査を定期的に行い、法令、定款及び社内規定等に違反している事項がないかを検証しております。常勤監査役についても社内の各種重要な会議に出席し、業務執行の状況やコンプライアンスについて重大な違反等がないよう監視しております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	<u>29,102</u>	(負債の部)	<u>23,202</u>
I 流動資産	6,533	I 流動負債	11,550
現金及び預金	1,611	支払手形及び買掛金	1,848
受取手形及び売掛金	1,394	短期借入金	8,536
たな卸資産	3,158	1年内償還予定の社債	140
繰延税金資産	1	リース債務	96
その他	371	未払法人税等	32
貸倒引当金	△4	賞与引当金	85
II 固定資産	22,554	その他	810
有形固定資産	(22,015)	II 固定負債	11,652
建物及び構築物	1,120	社債	440
機械装置及び運搬具	1,090	長期借入金	3,384
土地	19,470	リース債務	470
その他	334	繰延税金負債	5,142
無形固定資産	(208)	役員退職慰労引当金	94
投資その他の資産	(331)	環境対策引当金	77
投資有価証券	56	退職給付に係る負債	876
その他	350	その他	1,166
貸倒引当金	△76	(純資産の部)	<u>5,899</u>
III 繰延資産	14	I 株主資本	7,664
社債発行費	14	資本金	3,205
資産合計	29,102	資本剰余金	2,724
		利益剰余金	1,739
		自己株式	△3
		II その他の包括利益累計額	△1,811
		その他有価証券評価差額金	3
		繰延ヘッジ損益	△3
		為替換算調整勘定	△1,811
		III 非支配株主持分	47
		負債純資産合計	29,102

連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		13,140
売 上 原 価		10,583
売 上 総 利 益		2,556
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,359
営 業 利 益		197
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	41	
雑 収 入	63	104
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	371	
雑 損 失	138	510
経 常 損 失		208
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	8	
事 業 撤 退 損	119	
特 別 退 職 金	51	179
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		388
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		35
法 人 税 等 調 整 額		△229
当 期 純 損 失		194
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失		91
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失		102

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成27年4月1日 期首残高	5,305	2,424	2,020	△3	9,745
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する 当期純損失			△102		△102
自己株式の取得				△1,800	△1,800
自己株式の消却		△1,800		1,800	－
減 資	△2,100	2,100			－
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	△2,100	300	△280	△0	△2,081
平成28年3月31日 期末残高	3,205	2,724	1,739	△3	7,664

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成27年4月1日 期首残高	8	1	△1,681	△1,670	187	8,261
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△178
親会社株主に帰属する 当期純損失						△102
自己株式の取得						△1,800
自己株式の消却						－
減 資						－
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△5	△5	△130	△140	△140	△281
連結会計年度中の変動額合計	△5	△5	△130	△140	△140	△2,362
平成28年3月31日 期末残高	3	△3	△1,811	△1,811	47	5,899

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社、近絹(上海)商貿有限公司

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

サンドライ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

サンドライ株式会社

(関連会社)

9 ディグリーズ エナリー株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

- (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はオーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社（12月31日）及び近絹（上海）商貿有限公司（12月31日）を除き連結決算日と一致しております。なお、オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社及び近絹（上海）商貿有限公司については、両社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた両社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法による原価法

- ②デリバティブ……………時価法
 - ③たな卸資産……………移動平均法による原価法（ただし、販売用不動産の評価については、個別法による原価法）
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当社 建物（建物附属設備を含む）……………定額法
 - 建物以外……………定率法
 - 当社以外の連結子会社
主として定額法
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④環境対策引当金
 - PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

②重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ

なお、金利スワップのうち金融商品会計基準に定める特例処理の適用要件を満たしているものについては、特例処理を行っております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、金利オプション、為替予約

ヘッジ対象……………変動金利借入金、買掛金

3. ヘッジ方針

リスク管理方針に関する社内規定に従い、ヘッジ対象の金利上昇リスクや為替変動リスクを回避することを目的としております。

4. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

③退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④重要な収益及び費用の計上基準……………完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

⑤消費税等の会計処理……………税抜き方式

⑥連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預金	2百万円
受取手形	69百万円
たな卸資産	54百万円
有形固定資産	19,191百万円
計	19,318百万円

預金は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,112百万円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	140百万円
社債(銀行保証付無担保社債)	440百万円
長期借入金	3,126百万円
計	7,819百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,822百万円

3. 受取手形割引高 818百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,024千株

A種優先株式 2,000千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	65	1.000	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定 時 株 主 総 会	A種優先 株式	23	11.515	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定 時 株 主 総 会	B種優先 株式	89	12.765	平成27年3月31日	平成27年6月29日
計		178			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式、A種優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式

①配当金の総額 65百万円

②1株当たり配当額 1.000円

③基準日 平成28年3月31日

④効力発生日 平成28年6月30日

A種優先株式

①配当金の総額 22百万円

②1株当たり配当額 11.285円

③基準日 平成28年3月31日

④効力発生日 平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,611	1,611	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,394	1,394	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13	13	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,848)	(1,848)	—
(5) 短期借入金	(8,536)	(8,536)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(140)	(140)	—
(7) 社債	(440)	(440)	—
(8) 長期借入金	(3,384)	(3,384)	—
(9) リース債務	(566)	(566)	—
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債、並びに(7) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額43百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県や岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸土地や賃貸建物を所有しております。

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,014百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
9,652	△1	9,651	12,011

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	73円20銭
1株当たり当期純損失	1円90銭

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	30,959	(負債の部)	22,235
I 流動資産	5,604	I 流動負債	10,592
現金及び預金	888	支払手形	585
受取手形	216	買掛金	987
売掛金	861	短期借入金	8,045
製品	1,792	1年内償還予定の社債	140
原料	173	リース債務	96
仕掛品	477	未払金	187
貯蔵品	151	未払費用	146
前払費用	102	未払法人税等	22
未収入金	131	前受金	103
短期貸付金	800	預り金	27
その他	9	設備支払手形	144
貸倒引当金	△1	賞与引当金	84
II 固定資産	25,341	その他	21
有形固定資産	(21,771)	II 固定負債	11,642
建物	945	社債	440
構築物	137	長期借入金	3,375
機械装置	859	繰延税金負債	5,142
車両運搬具	0	リース債務	470
工具器具備品	147	退職給付引当金	876
土地	19,506	役員退職慰労引当金	94
建設仮勘定	173	環境対策引当金	77
無形固定資産	(206)	預り敷金保証金	1,120
投資その他の資産	(3,363)	その他	45
投資有価証券	23	(純資産の部)	8,723
関係会社株式	3,069	I 株主資本	8,723
その他	324	資本金	3,205
貸倒引当金	△54	資本剰余金	2,724
III 繰延資産	14	資本準備金	875
社債発行費	14	その他資本剰余金	1,849
資産合計	30,959	利益剰余金	2,798
		その他利益剰余金	2,798
		繰越利益剰余金	2,798
		自己株式	△3
		II 評価・換算差額等	△0
		その他有価証券評価差額金	3
		繰延ヘッジ損益	△3
		負債純資産合計	30,959

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		10,549
売 上 原 価		8,291
売 上 総 利 益		2,257
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,926
営 業 利 益		331
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	46	
雑 収 入	48	94
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	260	
雑 損 失	131	391
経 常 利 益		33
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	8	
事 業 撤 退 損	119	128
税 引 前 当 期 純 損 失		94
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		11
法 人 税 等 調 整 額		△229
当 期 純 利 益		123

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本計 合
		資 準 備	本 金	そ の 他 資 余 金	資 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 計		
平成27年4月1日 期首残高	5,305	2,275	149	2,424	2,854	2,854	△3	10,579
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△178	△178		△178
当期純利益					123	123		123
自己株式の取得							△1,800	△1,800
自己株式の消却			△1,800	△1,800			1,800	—
減 資	△2,100	△1,400	3,500	2,100				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	△2,100	△1,400	1,700	300	△55	△55	△0	△1,855
平成28年3月31日 期末残高	3,205	875	1,849	2,724	2,798	2,798	△3	8,723

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日 期首残高	8	1	10	10,589
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△178
当期純利益				123
自己株式の取得				△1,800
自己株式の消却				—
減 資				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△5	△5	△10	△10
事業年度中の変動額合計	△5	△5	△10	△1,865
平成28年3月31日 期末残高	3	△3	△0	8,723

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法による原価法（ただし、販売用不動産の評価については、個別法による原価法）

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）……………定額法

建物以外……………定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ

なお、金利スワップのうち金融商品会計基準に定める特例処理の適用要件を満たしているものについては、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション、為替予約

ヘッジ対象……変動金利借入金、買掛金

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に関する社内規定に従い、ヘッジ対象の金利上昇リスクや為替変動リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(4) 連結納税制度を適用しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	978百万円
関係会社に対する短期金銭債務	25百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
預金	2百万円
たな卸資産	5百万円
有形固定資産	19,178百万円
計	19,186百万円
預金は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れております。	
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	3,859百万円
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	140百万円
社債(銀行保証付無担保社債)	440百万円
長期借入金	3,124百万円
計	7,564百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	6,355百万円
4. 保証債務	
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
オーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社	78百万円
5. 受取手形割引高	818百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

284百万円

仕入高

300百万円

営業取引以外の取引高

28百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

46千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減損損失、たな卸資産評価損、役員退職慰労引当金、賞与引当金、環境対策引当金及び繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地評価差額及び固定資産圧縮積立金であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

116円72銭

1株当たり当期純利益

1円52銭

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

オーミケンシ株式会社
取締役会 御中

永和監査法人

業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基 ㊞

業務執行社員 公認会計士 津村 玲 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オーミケンシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーミケンシ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

オーミケンシ株式会社
取締役会 御中

永和監査法人

業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基 ㊞

業務執行社員 公認会計士 津村 玲 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オーミケンシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第151期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第151期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 永和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 永和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年 5月11日

オーミケンシ株式会社 監査役会

常勤監査役 和田 昇 ㊟

常勤監査役 大迫 修一 ㊟

監査役 崎山 信弘 ㊟

監査役 豊田 智郎 ㊟

監査役 浅田 美津子 ㊟

(注) 監査役崎山信弘、監査役豊田智郎、監査役浅田美津子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3ヶ月以内
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2) 中間配当金 9月30日 (3) その他必要のある場合はあらかじめ公告して定める日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス (http://www.omikenshi.co.jp/ekoukoku/index.html)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。